記入例①　償却資産申告書

１．会社・個人の住所を記載してください。（登記・住民票登録地）

２．会社名、事業主の氏名を記載してください。

３～７．
個人（法人）番号・事業内容・問合せ先等について記載してください。

（イ）
前年度１月１日現在の償却資産の取得価格合計を種類別に記入してください。**前年度申告書の計の欄の額と同じになります。**

（ロ）
前年の１月２日から今年１月１日までに**減少**した資産の取得価格の合計を種類別に記入してください。

（ハ）
前年の１月２日から今年１月１日までに**取得**した資産の取得価格の合計を種類別に記入してください。

（ニ）
今年度１月１日現在の償却資産の取得額の合計を種類別に記入してください。
(イ)－(ロ)＋(ハ)＝(ニ)

受付印

令和○年　１月　１０日
河内町長 殿

令和 ○ 年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※所有者コード
0 0 0 0 0 0 0 0

第二十六号様式・提出用

所有者
1 住所（ふりがな）（　　）
〒300-1392
茨城県稲敷郡河内町源清田１１８３番地
（電話　0297-84-2111　）

2 氏名（ふりがな）（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）
かわちかぶしきがいしゃ　だいひょうとりしまりやく　かわち　たろう
河内株式会社　代表取締役　河内　太郎
（屋号　　）

3 個人番号又は法人番号　1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
4 事業種目（資本等の金額）　○○○○業（　8 百万円）
5 事業開始年月　昭和６０年　４月
6 この申告に応答する者の係及び氏名　経理課　河内　花子（電話　00-0000　）
7 税理士等の氏名　○○会計事務所　河内　次郎（電話　000-0000-0000　）

8 短縮耐用年数の承認　有・(無)
9 増加償却の届出　有・(無)
10 非課税該当資産　有・(無)
11 課税標準の特例　有・(無)
12 特別償却又は圧縮記帳　有・(無)
13 税務会計上の償却方法　(定率法)・定額法
14 青色申告　(有)・無

資産の種類	取得価額 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計((イ)－(ロ)＋(ハ))（ニ）
1 構築物			3,300,000	3,300,000
2 機械及び装置	4,500,000		7,500,000	12,000,000
3 船舶	10,000,000	10,000,000		
4 航空機			30,000,000	30,000,000
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	1,400,000		600,000	2,000,000
7 合計	15,900,000	10,000,000	41,400,000	47,300,000

資産の種類	評価額（ホ）	※決定価格（ヘ）	※課税標準額（ト）
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

この欄は電算処理方式により申告される方以外の記載は不要です。

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
①河内町源清田１９４２番地
②
③

16 借用資産（(有)・無）
貸主の名称等
○□☆リース株式会社
茨城県○○市○-○-○
TEL：000-0000-0000

17 事業所用家屋の所有区分　(自己所有)・借家

18 備考（添付書類等）
・令和２年９月１日にABC株式会社を吸収合併した。
・令和２年１１月１日に商号変更をした。
（旧）かわち株式会社
（新）河内株式会社

通知に記載されている所有者コードを転記してください。

８～１４、１７．
該当するものに○をつけてください。

１５．河内町に所在する事業所及び太陽光発電設備の設置場所を記載してください。

１６．借用資産（リース資産）の有無について該当するものに○をつけてください。有の場合は、貸主の名称・住所・電話番号を記載してください。

１８．合併、名称変更等があった場合には、異動年月日、新旧住所、新旧名称等を記載してください。
償却資産を保有していない方は「該当資産無し」等記載してください。
その他連絡事項等ありましたら記載してください。

記入例②　種類別明細書

「資産の種類」
１：構築物（建物付属設備を含む）
２：機械及び装置
３：船舶
４：航空機
５：車両及び運搬具
６：工具、器具及び備品

「取得年月」
年号は下記の表のとおり記入してください。
年月は資産を取得した年月を記入してください。
ただし、１月１日に取得した場合は、その前年の１２月を取得年月としてください。

番号	年号
1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成
5	令和

「取得価格」
資産を取得するために支出した金額または支出すべき金額（引取運賃、荷役費、運送保険料、手数料、関税等を含む）を記入してください。

令和　○年度

※　所有者コード　※

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名：河内　太郎

第二十六号様式別表一・提出用

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額（イ）	耐用年数	減価残存率（ロ）	価額（ハ）	※課税標準の特例 率	コード	※課税標準額	増加事由	摘要
01	1		屋上看板	1	5	5	10	1000000	10	0.					①2 3・4	
02	6		パソコン	2	4	29	6	600000	4	0.					①2 3・4	
03	6		パソコン	2	5	5	8	600000	4	0.					①2 3・4	
04	6		壁掛型ルームエアコン	2	4	24	6	800000	13	0.					①2 3・4	
05	4		ヘリコプター	1	5	5	8	30000000	5	0.					1・2 ③4	R5.6○○市
06	1		舗装工事	1	5	5	5	1500000	10	0.					①2 3・4	
07	1		フェンス工事	1	5	5	5	800000	10	0.					①2 3・4	
08	2		太陽光発電システム	1	5	5	5	7500000	17	0.					①2 3・4	
09	2		太陽光発電システム	1	5	4	3	4500000	17	0.					1・2 ③4	申告漏れ
10	3		モーターボート	1	5	1	5	10000000	4	0.					1・2 3・4	
11										0.					1・2 3・4	
12										0.					1・2 3・4	
13										0.					1・2 3・4	
14										0.					1・2 3・4	
15										0.					1・2 3・4	
16										0.					1・2 3・4	
17										0.					1・2 3・4	
18										0.					1・2 3・4	
			小　計	12				47300000								

枚のうち　枚　目

記載必須ではありません

この欄は電算処理方式により申告される方以外の記載は不要です。

注意　「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

「耐用年数」
耐用年数表より、事業内容や資産の種類に合う耐用年数を採用してください。
減価償却台帳がある場合は、台帳と同じ数字を記載してください。

※耐用年数表は国税庁のホームページよりご確認いただけます。

「増加事由」
１：新品取得
２：中古品取得
３：移動による受入れ
４：その他

いずれかに○をつけてください。

「摘要」
当該資産にかかる特記事項がある場合は記入してください。

例：
３を選択した場合
他の市町村からの移動により受け入れた資産の移動年月日

４を選択した場合
申告漏れ、贈与、相続
等